

平成30年度 第3回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録

日時：平成31年2月27日（水）19時40分～20時30分
場所：市役所10階第5A会議室

会議次第

1 開 会

2 議 題

- (1) 第2回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録の確認
- (2) 平成31年度こども未来部当初予算（案）
- (3) 帯広市へき地保育所の移管先法人の決定
- (4) (次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査結果
- (5) 幼児教育・保育の無償化

3 その他

4 閉 会

配付資料

- | | |
|-----|---------------------------------------|
| 資料1 | 平成30年度第2回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録 |
| 資料2 | 平成31年度こども未来部における当初予算（案）について |
| 資料3 | 帯広市へき地保育所の移管先法人の決定について |
| 資料4 | (次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査結果【概要版】 |
| 資料5 | (次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査結果【単純集計】 |
| 資料6 | (次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるスケジュール |
| 資料7 | 幼児教育・保育の無償化に関する資料 |

出席委員（19名中15名出席）

村上委員、真井委員、成田委員、松田委員、山崎専門委員、園部専門委員、
宮崎専門委員、鈴木専門委員、野崎部会員、宮寄部会員、南出部会員、福島部会員、
及川部会員、中西部会員、吉澤部会員

事務局

広瀬こども未来部長、野澤こども未来部企画調整監、
郡谷こども課長、星野保育担当課長、戸田課長補佐、
村木子育て支援課長、金田課長補佐、今青少年課長、三好児童会館長

平成30年度 第3回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録
(平成31年2月27日 19:40～20:30)

<p>1. 開 会</p>	
<p>2. 議 事</p>	
<p>議題（1）</p>	<p>(1) 第2回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録の確認</p>
<p>(事務局)</p>	<p>(資料1の説明)</p>
<p>(部会長)</p>	<p>昨年11月13日に開催した第2回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会の議事録について内容を確認。</p>
<p>(部会長)</p>	<p>修正なしのため、市ホームページへ掲載する。</p>
<p>議題（2）</p>	<p>(2) 平成31年度こども未来部当初予算（案）</p>
<p>(事務局)</p>	<p>(資料2の説明)</p>
<p>(事務局)</p>	<p>平成31年度のこども未来部当初予算（案）は事業費で107億9175万7千円を計上しており、昨年度6月補正後からは2億3618万4千円の増となっている。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>平成31年度は、10月から幼児教育・保育の無償化の実施、子ども発達支援事業の見直し、各家庭状況に応じた相談体制を構築する利用者支援事業の実施、施設型給付幼稚園への移行に伴う給付費の増、認可化へ向けたへき地保育所の整備、児童扶養手当の支払い回数の増、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給、ひとり親家庭に対する教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の支給、児童会館プラネタリウム番組の拡充、児童会館トイレの洋式化、助産師が自宅を訪問して育児指導等を行う産後ケア事業の拡大、次期こども未来プランの策定などについて、主要事業として切れ目のない子育て支援に取り組んでいく。</p>
<p>(委員)</p>	<p>児童会館のトイレ洋式化は、来年度の改修でどの程度進むのか。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>児童会館の大便器は、現在26基ある内8基が洋式となっており、来年度、利用頻度の高い1階と2階の6基を洋式へ改修することで、</p>

	洋式化率が53.8%となる。
(委員)	最近は、和式便器を利用できない子どもが多いことから、早期に全て洋式化していくことが望ましいと考える。
(委員)	産後ケア事業の利用件数を10件と見込んで予算計上しているが、少ない印象もあるので、その根拠を示してほしい。希望しても使えない人は出てこないか。
(事務局)	利用者が医療機関に通所するデイケア型の利用は年間50件程度あり、これまでも移動手段が無いなどの理由でサービスを受けられないケースが1割程度あることから、来年度実施する訪問型の利用件数を10件と見込んだもの。また、実際の利用希望が見込みより増える場合は、臨機応変に対応していく考え。
議題(3)	(3) 帯広市へき地保育所の移管先法人の決定
(事務局)	(資料3の説明) へき地保育所6所の移管先法人を昨年9月に公募したところ、1件の応募があり、「帯広市へき地保育所の民間移管に係る法人選定委員会」による選定結果を踏まえ、法人の財務状況や保育の実績等を総合的に評価し、昨年12月に社会福祉法人帯広保育事業協会を移管先法人として決定した。当法人は現在市内の認可保育所3所を運営し、へき地保育所6所を指定管理者として運営している。
(部会長)	へき地保育所関係者の委員から経過及び検討状況について説明はあるか。
(委員)	市街地から遠距離であるへき地保育所特有の課題や2020年度からの円滑な法人運営に向け、市や法人内部において協議を重ねている。今後、部会の皆様にも助言や指導など、ご協力願いたい。
議題(4)	(4) 次期おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査結果
(事務局)	(資料4、5、6の説明)

	<p>昨年9月に実施したアンケート調査の単純集計結果を報告する。回収結果については、1,000件に調査票を郵送し494件回収している。統計学上信頼度95%、標本誤差5%とした場合の必要な標本数368件を上回ることから、本調査から得られる分析結果は、帯広市の子育て世帯全体の意見を推計するに十分な精度を得られるもの。前回平成25年度の調査では、3,000件に郵送し回収数が1,288件、回収率は42.3%となっており、今回の49.4%は前回調査と比較し、7.1ポイントの増となっている。</p> <p>回答結果の概要については資料のとおりだが、子ども・子育て支援新制度が平成27年度に施行され、帯広市においても幼稚園から認定こども園への移行、児童保育センターの対象児童が小学6年生まで拡大されるなど、前回調査時から5年間の間で子育て環境は大きく変化しており、調査結果にもその影響がみられる。認定こども園の利用希望者は、前回5.5%に対し今回は14.4%と、8.9ポイントの増となっており、認知度が高くなったものと考えられる。小学校に入学したときの放課後の過ごし方の希望については、前回①自宅、②習い事、③児童保育センターの順であったが、今回は①児童保育センター、②自宅、③習い事の順となっており、児童保育センターの対象を小学6年生まで拡大したことが要因と考えられる。また、前回調査時と比較し、母親の就労率の高まりや育児休業制度の広がりがみられる。</p> <p>今後は、この調査結果を基にクロス集計などの分析を行い、特定教育・保育施設や子ども・子育て支援事業の必要量及び確保方策を策定していく。</p>
<p>(委員)</p>	<p>児童虐待のニュースが連日報道され、学校や児童相談所の連携不足や失態が事件を引き起こした原因と言われているが、問題の本質は家庭の中にあり、子育て不安や親の教育感にあるのではないかと。アンケートの設問に「子育てに不安や負担を感じる」と16.0%の人が回答している。このような事件が二度と起こらないように、様々な角度から家庭を支援していく必要があると考えるが、帯広市における家庭教育支援施策やその取組み状況について伺う。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>地域で支える環境が整わず、孤立化する家庭は増えてきており、早期の支援が必要と考えている。昨年7月から母子保健型の利用者支援事業に取り組んでおり、母子手帳交付時に保健師と協力し、個別の子育てプランを作成している。より丁寧な関わりや支援の必要な家庭に対しては、赤ちゃん訪問や乳幼児健診時などを利用し、個別にアプローチすることで、早期の支援につなげている。</p>

